

ドミニカ共和国フリーゾーン工業地帯： 日本の産業の地平線



駐日ドミニカ共和国大使
高田 ロバート

日本人の父とドミニカ人の母をもつ日系二世。2006年外務省に入省し、儀典局、外交政策局、文化局、国会連絡局、対外経済通商局、対外経済協力局等で勤務した後、2021年1月から駐日特命全権大使を務める。

ドミニカ共和国の自由貿易地域=フリーゾーン工業地帯 (FTZ) は、1969年の製糖工場設立から始まり、その後、ほかの産業による利用も進み今に至ります。国の社会的、経済的な発展を支える柱であり、またこのFTZに拠点を置く諸外国企業に高い収益をもたらしています。

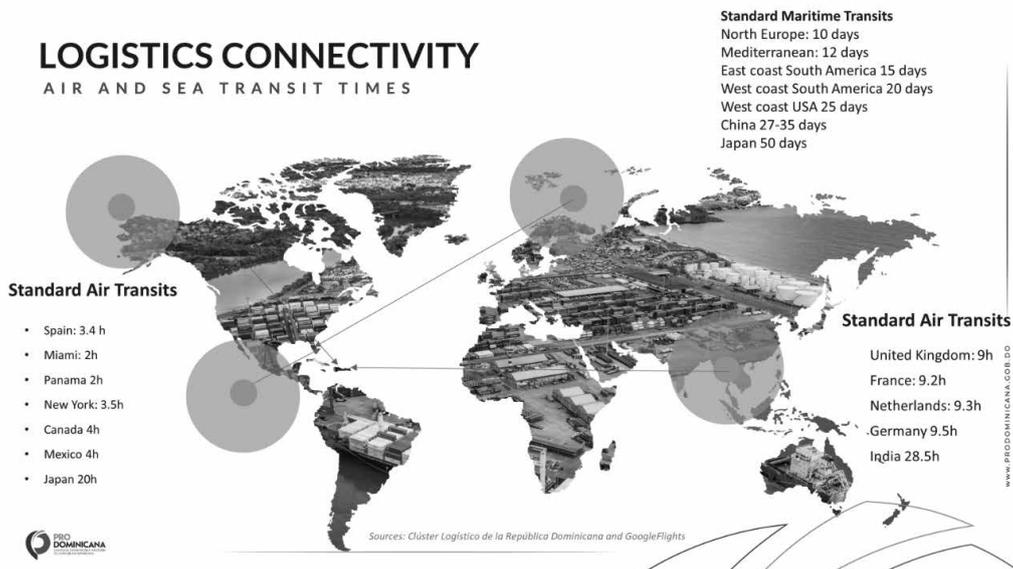
1990年の法制度整備を契機に、関連するさまざまな体制や、工業、経済に関するインセンティブ制度が組み込まれ、その数年後にはドミニカ共和国に生産拠点を置く産業が幅広く多様化し、タバコ（葉巻）、繊維、履物等の工場や、農産物の輸出業者、宝飾品加工業などが操業を始めました。現在ではわが国は、高品質で精巧な技術を要する製品の製造にふさわしく、かつ輸出に理想的な立地にある国として位置づけられています。

これは、FTIF (Foundation for Innovation and Technologies of Information) 情報技術イノベーション財団の「グローバル半導体・プリント基板 (PCB)

バリューチェーンにおいてドミニカ共和国が主導的な役割を果たすための準備とその評価」と題された調査において、ドミニカ共和国のFTZ発展が半導体およびPCB産業のあらゆるニーズをカバーするエコシステムを構築してきたとの分析にも表れています。

前述したように、外国企業の進出によりFTZ内の製造業が拡大し、なかには複雑な加工を行う重要な拠点をドミニカ共和国にもつ企業もあります。医療デバイスを取り扱う企業（現在FTZから輸出している製品の30%は医療デバイス）、モバイルデバイス（タブレット端末、携帯電話）、電子基板、監視カメラ、PCBやコンデンサ（蓄電器）等、多岐に渡ります。

ロックウェル、オートメーションテクノロジーズ、イートンコーポレーション、プライムテクノロジー、フェニックスマニュファクチャリングソリューションズ、ジェイビル、アキュメッド、アルジョ、バクスター、バイオメトリクス、エドワードライフサイエンス等、世界の名立たる企業がわが国のFTZに生産拠点を置い





ドミニカ共和国 輸血チューブ生産工場での作業

ています。注目すべきはドミニカ共和国で製造された電子部品、機器の98.8%が米国の巨大市場へ輸出されていることです。これは両国間で締結されている自由貿易協定などが効果的に作用し円滑な取引を促しているからだといえるでしょう。

人材資本

技術訓練もこのFTZの飛躍的成長、拡大の軸となるもののひとつです。1990年に技術訓練のための施設が設立され、延べ80万人のドミニカ人労働者が育成されてきました。今では920ものカリキュラムがあり、その多くは、過去30年間にこの国に進出した何百もの外資系企業の要件に応じて設計されたものです。ノウハウの継承にも大いに貢献し、今日多くのドミニカ人労働者が頼りにされ、活躍する根源ともなっています。

また、製造業においては従業員の配置構成も重要で、これは人件費の変動にも関係します。政府は労働者に対し最低賃金を設定し、仕事の内容や必要性、物価や役職なども踏まえた適正な給与を支払う制度を導入しました。2022年の医療、医薬品関連の生産工場勤務するオペレーターには月給287.92ドル、専門職、技術職には月給532.72ドルを最低賃金として定めています。

フリーゾーン工業パーク

ドミニカ共和国には87のFTZがあり、800社以上の企業が操業しています。FTZの管理会社は入居企業が生産や営業活動に専念できるようにさまざまな種類のサービスを提供しています。たとえば、人材派遣、燃料、エネルギーの供給、食品・ケータリングなどの手配、保険業、税務会計、敷地内にある税関での申告や事務手続き作業などをサポートしています。

入居企業には所得税、地方税、輸出および機械や原材料の輸入にかかる関税、資産税などさまざまな税



電子工場で働くドミニカ共和国の若者

金の免除が適用されます。

新しい製造業への展望

ドミニカ共和国のFTZの安定と成長は、国の政治的安定性、経済成長によるところが大きいです。また、ドミニカ共和国の地理的優位性を活かした国際物流ハブとしての競争力も成長に貢献しています。さらに、貿易協定を締結している米国、EU諸国、英国、中米各国や、一般特惠関税制度（GSP）加盟国との円滑なビジネスが可能です。

ドミニカ共和国における産業の発展過程を分析すると、製糖のようなシンプルな産業に始まり、医療機器のような最も高度とされる産業まで、着実にレベルアップを図ってきたことがわかります。日本企業がわが国に自動車部品製造工場を設置するための投資を決定したこともその一例であり、正に新しい扉を開こうとしていると感じます。

日本は電子機器製品・部品、自動車部品の製造において最も卓越した国のひとつです。ここで引用した調査報告はすべて日本企業の皆様にドミニカ共和国のもつポテンシャルとチャンスを知っていただき、今後の可能性を慎重に探求していただけるよう共有させていただきました。貴社のビジネスの発展のために、わが国のFTZとそのサービスやエコシステムが、信頼性と安全性が高く、高い収益性と運営の利便性を兼ね備えた拠点になりうると信じています。

お問い合わせ

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp

駐日ドミニカ共和国大使館
E-mail: Commercial@embadomjp.gob.do
<https://jpn.mirex.gob.do/>